



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL https://www.yonden.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 社長執行役員 (氏名)長井啓介
 問合せ先責任者 (役職名)経理部 連結決算チームリーダー (氏名)細井孝浩 (TEL) (087) 821-5061
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	641,948	△10.7	△13,517	—	△12,114	—	△6,262	—
2021年3月期	719,231	△1.9	6,456	△79.4	5,188	△81.4	2,999	△83.4
(注) 包括利益	2022年3月期		△6,260百万円(—%)		2021年3月期		7,185百万円(△39.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△30.44	—	△2.0	△0.8	△2.1
2021年3月期	14.58	—	0.9	0.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,025百万円 2021年3月期 945百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,500,744	315,297	20.8	1,520.93
2021年3月期	1,430,424	327,953	22.8	1,583.09
(参考) 自己資本	2022年3月期 312,892百万円		2021年3月期 325,678百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	49,841	△125,102	82,261	72,928
2021年3月期	52,293	△89,331	48,310	65,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,226	205.8	1.9
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,225	—	1.9
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年度3月期の配当については未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

ロシアのウクライナ侵攻以降、燃料価格の先行きは一層不透明な状況となっており、通期の業績を見通すことが困難であることから、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	223,086,202株	2021年3月期	223,086,202株
② 期末自己株式数	2022年3月期	17,361,631株	2021年3月期	17,363,621株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	205,725,236株	2021年3月期	205,724,814株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式（2022年3月期177,034株、2021年3月期183,634株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。（2022年3月期179,065株、2021年3月期184,296株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.6「Ⅱ. 次期の見通し」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、2022年4月27日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	5
II. 次期の見通し	6
(1) 業績	6
(2) 配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績

I. 当期の概要

(1) 経営成績

① 電力販売

小売販売電力量は、新型コロナウイルスの影響が徐々に和らぎ、経済活動が回復傾向にあることなどにより、前年度に比べ2.6%増の225億65百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年度に比べ54.6%増の90億74百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ13.6%増の316億40百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度 (A)	2021年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小売 販売	電 灯	8,210	8,035	△ 175	△ 2.1
	電 力	13,777	14,530	753	5.5
	計	21,986	22,565	579	2.6
卸 販 売		5,870	9,074	3,204	54.6
総販売電力量		27,857	31,640	3,783	13.6

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

伊方発電所3号機が昨年12月に運転を再開したことから、原子力発電電力量は、23億62百万kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、前年度に比べ17.3%減の19億76百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、5.5%増の164億70百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年度に比べ7.3%増の126億19百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度 (A)	2021年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	利用率	—	31.6%	31.6%	—
	原 子 力	—	2,362	2,362	—
	水 力	2,388	1,976	△ 412	△ 17.3
	新 エ ネ	6	7	1	8.5
	火 力	11,759	12,619	860	7.3
他社受電 (水力・新エネ再掲)		15,608 (5,898)	16,470 (6,250)	862 (352)	5.5 (6.0)

(注) 1. 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

2. 自社の発電電力量は、従来、発電端電力量を記載してきたが、第1四半期より送電端電力量に変更している。これに伴い、前年度の値を送電端電力量に組み替えて記載している。

③ 収 支

(売上高) 燃料費調整額や卸販売収入は増加したものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う売上減などから、前年度に比べ773億円(△10.7%)減収の6,419億円となりました。

(当該会計基準の適用影響を除けば、前年度に比べ822億円(+11.4%)の増収)

(営業費用) 燃料価格の高騰や総販売電力量の増加等に伴う費用増があったものの、伊方発電所3号機の運転再開に伴う費用減や収益認識に関する会計基準の適用に伴う減少などから、前年度に比べ573億円(△8.0%)減少の6,554億円となりました。

(当該会計基準の適用影響を除けば、前年度に比べ1,026億円(+14.4%)の増加)

(損益) 燃料価格の高騰影響などにより需給関連収支が悪化したことから、前年度に比べ、営業損益は、199億円悪化の135億円の損失、経常損益は、172億円悪化の121億円の損失となりました。

また、渴水準備引当金を取崩したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損益は、91億円悪化の62億円の損失となりました。

なお、燃料価格の高騰影響については、3～5か月遅れで燃料費調整額(収入)に反映されるため、当期の業績が大幅に悪化しています。

(単位:億円、%)

		2020年度 (A)	2021年度 (B)	比 較		
				前年差(B-A)	伸び率	
売上高	電気事業	小売販売収入	4,128	3,877	△ 251	△ 6.1
		卸販売収入	679	1,146	467	68.6
		その他収入	1,354	328	△1,026	△75.8
		小計	6,163	5,352	△ 811	△13.2
	その他事業	1,028	1,067	39	3.7	
	合計	7,192	6,419	△ 773	△10.7	
営業費用	需給関連費	人件費	527	433	△ 94	△17.9
		燃料費	558	1,068	510	91.1
		購入電力料	2,389	1,864	△ 525	△22.0
		小計	2,947	2,932	△ 15	△ 0.5
	減価償却費	493	536	43	8.7	
	修繕費	581	542	△ 39	△ 6.8	
	原子力バックエンド費用	37	86	49	129.1	
	その他費用	1,622	1,075	△ 547	△33.7	
	小計	6,211	5,606	△ 605	△ 9.7	
	その他事業	916	948	32	3.5	
合計	7,127	6,554	△ 573	△ 8.0		
営業損益		64	△135	△ 199	—	
営業外損益		△12	14	26	—	
経常損益		51	△121	△ 172	—	
渴水準備引当金取崩		—	△ 65	△ 65	—	
特別損失		—	15	15	—	
税引前当期純損益		51	△ 70	△ 121	—	
法人税ほか		21	△ 8	△ 29	—	
親会社株主に帰属する当期純損益		29	△ 62	△ 91	—	

(参考) 燃料価格の諸元

		2020年度 (A)	2021年度 (B)	前年差(B-A)
全日本 CIF	石炭(\$/t)	80	159	79
	LNG(\$/t)	390	621	231
為替レート(円/\$)		106	112	6

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産が増加したことなどから、前年度末に比べ703億円増加の1兆5,007億円となりました。

負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ830億円増加の1兆1,854億円となりました。

純資産は、純損失となったことや配当の支払いなどから、前年度末に比べ127億円減少の3,152億円となりました。

(単位:億円)

	2020年度末 (A)	2021年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産 (うち 事業用資産)	14,304 (8,575)	15,007 (8,807)	703 (232)
負 債 (うち 社債・借入金)	11,024 (7,716)	11,854 (8,602)	830 (886)
純 資 産 (うち 利益剰余金)	3,279 (1,793)	3,152 (1,666)	△ 127 (△ 127)

② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、減価償却による回収などから、498億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事や西条発電所1号機リプレイス工事などから、1,251億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、752億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債・借入金純増調達したことなどから、822億円の収入となり、手元資金が74億円増加しました。

(注)プラスは収入、△は支出 (単位：億円)

		2020年度 (A)	2021年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経常損益	51	△ 121	
	減価償却費	585	627	
	その他	△ 114	△ 7	
	計	522	498	△ 24
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	△ 829	△ 1,034	
	投融资	△ 64	△ 216	
	計	△ 893	△ 1,251	△ 358
フリー・キャッシュ・フロー		△ 371	△ 752	△ 381
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増加額	546	886	
	配当金支払額	△ 62	△ 62	
	その他	△ 1	△ 1	
	計	483	822	
手元資金の増加額		111	74	

(3) 利益配分

① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

② 配 当

2021年度の間配当は、1株当たり15円としました。
期末配当についても、1株当たり15円を予定しています。

Ⅱ. 次期の見通し

(1) 業 績

ロシアのウクライナ侵攻以降、燃料価格の先行きは一層不透明な状況となっており、通期の業績を見通すことが困難であることから、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(減価償却方法の変更による業績予想への影響)

有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、2023年3月期より定額法に変更いたします。本変更による2023年3月期の影響額として、180億円程度の費用減少を見込んでおります。

(2) 配 当

中間、期末ともに未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、わが国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,190,689	1,248,129
有形及び無形固定資産	940,873	965,863
水力発電設備	58,593	58,187
汽力発電設備	68,868	61,830
原子力発電設備	119,799	189,206
送電設備	118,678	115,821
変電設備	80,192	80,967
配電設備	202,067	201,656
その他の固定資産	100,758	97,808
建設仮勘定及び除却仮勘定	123,491	88,951
原子力廃止関連仮勘定	43,168	41,136
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,254	30,297
核燃料	93,869	94,844
装荷核燃料	—	12,219
加工中等核燃料	93,869	82,625
投資その他の資産	155,947	187,421
長期投資	52,968	52,741
関係会社長期投資	54,312	80,361
繰延税金資産	31,728	35,425
退職給付に係る資産	8,150	9,998
その他	8,818	9,773
貸倒引当金	△30	△878
流動資産	239,734	252,614
現金及び預金	65,494	72,978
受取手形及び売掛金	101,558	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	79,322
リース債権及びリース投資資産	15,440	15,701
棚卸資産	27,991	31,507
その他	30,080	53,976
貸倒引当金	△829	△872
資産合計	1,430,424	1,500,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債	906,992	919,592
社債	349,988	349,990
長期借入金	370,300	382,400
退職給付に係る負債	23,909	22,987
資産除去債務	126,885	128,796
その他	35,908	35,417
流動負債	187,666	264,608
1年以内に期限到来の固定負債	44,602	97,394
コマーシャル・ペーパー	10,000	33,000
支払手形及び買掛金	42,371	45,752
未払税金	11,900	5,813
その他	78,792	82,648
特別法上の引当金	7,811	1,246
濁水準備引当金	7,811	1,246
負債合計	1,102,470	1,185,447
純資産の部		
株主資本	318,381	305,753
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	179,315	166,683
自己株式	△41,684	△41,680
その他の包括利益累計額	7,297	7,139
その他有価証券評価差額金	1,779	1,345
繰延ヘッジ損益	1,526	1,516
為替換算調整勘定	730	3,362
退職給付に係る調整累計額	3,260	915
非支配株主持分	2,275	2,404
純資産合計	327,953	315,297
負債純資産合計	1,430,424	1,500,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	719,231	641,948
電気事業営業収益	616,375	535,241
その他事業営業収益	102,855	106,707
営業費用	712,774	655,466
電気事業営業費用	621,147	560,663
その他事業営業費用	91,626	94,803
売上原価	77,566	82,269
販売費及び一般管理費	14,060	12,533
営業利益又は営業損失(△)	6,456	△13,517
営業外収益	6,529	7,883
受取配当金	1,483	1,056
受取利息	547	639
固定資産売却益	26	836
有価証券売却益	1,477	274
為替差益	1,369	1,991
持分法による投資利益	945	2,025
その他	679	1,059
営業外費用	7,797	6,481
支払利息	5,675	5,579
有価証券評価損	757	181
その他	1,364	720
経常利益又は経常損失(△)	5,188	△12,114
繰上準備金引当又は取崩し	—	△6,565
繰上準備金引当取崩し(貸方)	—	△6,565
特別損失	—	1,541
インバランス収支還元損失	—	1,541
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,188	△7,091
法人税、住民税及び事業税	2,480	1,537
法人税等調整額	△480	△2,526
法人税等合計	2,000	△988
当期純利益又は当期純損失(△)	3,188	△6,102
非支配株主に帰属する当期純利益	188	159
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,999	△6,262

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,188	△6,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	△313
繰延ヘッジ損益	△439	△370
為替換算調整勘定	△886	2,045
退職給付に係る調整額	6,136	△2,428
持分法適用会社に対する持分相当額	△530	908
その他の包括利益合計	3,997	△157
包括利益	7,185	△6,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,997	△6,420
非支配株主に係る包括利益	188	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	182,178	△41,687	321,240
当期変動額					
剰余金の配当			△6,194		△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,999		2,999
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	8	6
持分法の適用範囲の 変動			333		333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,862	3	△2,859
当期末残高	145,551	35,198	179,315	△41,684	318,381

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,729	3,333	1,426	△3,190	3,300	2,107	326,648
当期変動額							
剰余金の配当							△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,999
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							6
持分法の適用範囲の 変動			△20		△20		312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49	△1,807	△676	6,451	4,017	167	4,185
当期変動額合計	49	△1,807	△696	6,451	3,997	167	1,305
当期末残高	1,779	1,526	730	3,260	7,297	2,275	327,953

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	179,315	△41,684	318,381
会計方針の変更による累積的影響額			△174		△174
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	179,141	△41,684	318,206
当期変動額					
剰余金の配当			△6,194		△6,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,262		△6,262
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	9	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,457	4	△12,453
当期末残高	145,551	35,198	166,683	△41,680	305,753

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,779	1,526	730	3,260	7,297	2,275	327,953
会計方針の変更による累積的影響額							△174
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,779	1,526	730	3,260	7,297	2,275	327,779
当期変動額							
剰余金の配当							△6,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,262
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433	△10	2,631	△2,345	△157	128	△28
当期変動額合計	△433	△10	2,631	△2,345	△157	128	△12,482
当期末残高	1,345	1,516	3,362	915	7,139	2,404	315,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,188	△7,091
減価償却費	58,593	62,725
原子力発電施設解体費	3,763	3,885
原子力廃止関連仮勘定償却費	465	2,031
核燃料減損額	—	1,980
固定資産除却損	3,124	3,074
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	△736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	730	890
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	—	△6,565
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,355	△5,397
売上債権の増減額(△は増加)	△6,072	21,483
棚卸資産の増減額(△は増加)	943	△3,389
仕入債務の増減額(△は減少)	4,477	3,381
未払又は未収消費税等の増減額	△3,026	△7,824
持分法による投資損益(△は益)	△945	△2,025
受取利息及び受取配当金	△2,031	△1,696
支払利息	5,675	5,579
インバランス収支還元損失	—	1,541
その他	△8,929	△15,938
小計	64,412	55,909
利息及び配当金の受取額	2,228	2,094
利息の支払額	△5,757	△5,967
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,590	△2,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,293	49,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△82,672	△104,156
固定資産の売却による収入	207	1,544
資産除去債務の履行による支出	△455	△844
投融資による支出	△13,854	△23,417
投融資の回収による収入	6,385	1,771
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	1,107	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,331	△125,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	65,000	65,000
社債の償還による支出	△40,000	△35,000
長期借入れによる収入	50,500	42,000
長期借入金の返済による支出	△30,843	△6,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	23,000
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△6,194	△6,194
非支配株主への配当金の支払額	△20	△30
その他	△126	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,310	82,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,155	7,484
現金及び現金同等物の期首残高	54,289	65,444
現金及び現金同等物の期末残高	65,444	72,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用及び改正電気事業会計規則の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。ただし、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等については、収益認識会計基準等の適用後も、電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量(検針日基準)に基づき収益計上を行っている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日)の施行により改正された、「電気事業会計規則」を当連結会計年度の期首より適用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金は、電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は、電気事業営業費用から控除している。

この結果、当連結会計年度の営業収益は159,460百万円、営業費用は159,894百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ434百万円減少しており、当連結会計年度末の流動資産における「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち再エネ特措法交付金に係る売掛金が14,840百万円減少し、「その他」が同額増加している。また、利益剰余金の当期首残高は174百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

なお、1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載している。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)が当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同適用指針を適用し、同適用指針第27-2項に定める取扱いに従って、同適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、これらによる連結財務諸表への影響はない。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「エネルギー事業」及び「建設・エンジニアリング事業」を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建 設 ・ エンジニアリング 事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売 上 高										
外部顧客への売上高	461,444	73,796	35,606	22,879	38,422	632,149	9,799	641,948	—	641,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,758	146,057	9,018	3,618	30,768	236,221	26,372	262,594	△262,594	—
計	508,203	219,854	44,624	26,497	69,191	868,371	36,172	904,543	△262,594	641,948
セグメント利益又は 損失(△)	△40,217	10,581	8,114	2,959	3,989	△14,573	3,158	△11,415	△699	△12,114
セグメント資産	1,281,933	469,186	54,828	59,736	60,222	1,925,908	54,437	1,980,345	△479,600	1,500,744
その他の項目										
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	31,493	24,195	6,066	1,617	251	63,624	2,516	66,140	△1,434	64,705
受 取 利 息	3,714	0	3	112	134	3,964	1	3,965	△3,325	639
支 払 利 息	5,445	2,930	13	337	38	8,766	138	8,905	△3,325	5,579
持分法投資利益	—	—	—	1,034	1,033	2,067	—	2,067	△41	2,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,526	26,713	5,829	1,297	191	99,557	3,060	102,617	△1,829	100,788
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	22,577	17,128	39,706	—	39,706	—	39,706

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事、不動産事業、生活サポート事業及び研究開発事業である。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△699百万円、セグメント資産の調整額△479,600百万円、減価償却費の調整額△1,434百万円、受取利息の調整額△3,325百万円、支払利息の調整額△3,325百万円、持分法投資利益の調整額△41百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,829百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益又は経常損失(△)と一致している。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更している。これに伴い「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日）の施行により改正された、「電気事業会計規則」を当連結会計年度の期首より適用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金は、電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は、電気事業営業費用から控除している。このため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上が「発電・販売事業」において132,926百万円、「送配電事業」において18,343百万円、「情報通信事業」において708百万円、「エネルギー事業」において521百万円、「その他」において13,836百万円減少している。また、「発電・販売事業」においてセグメント損失が30百万円増加し、「情報通信事業」においてセグメント利益が453百万円増加している。

また、2021年3月に策定した「よんでんグループ中期経営計画2025」における経営目標に合わせて、報告セグメントの利益を、当連結会計年度より「営業利益」から「経常利益」に変更している。あわせて、セグメント資産の算定において、持分法適用会社への投資額を、従来の投資会社のセグメントに区分する方法から被投資会社のセグメントに区分する方法に変更している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583円09銭	1,520円93銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	14円58銭	△30円44銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。
- 3 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末における当該自己株式数は177千株である。
- 4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度における当該期中平均自己株式数は179千株である。
- 5 会計方針の変更に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首より適用している。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が62銭増加し、1株当たり当期純損失が1円46銭減少している。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,999	△6,262
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,999	△6,262
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,725	205,725

(追加情報)

(持分法適用会社の追加)

重要性が増したため、DGA Vung Ang 2 B.V. を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に追加している。

(渴水準備引当金の取崩し)

電気事業法等の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 72 号）附則第 16 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第 1 条の規定による改正前の電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 36 条第 2 項の規定に基づき、収支悪化に伴う自己資本の毀損拡大を抑制する財源に充てるため、特例許可による渴水準備引当金の取崩しについて、2022 年 3 月 11 日に経済産業大臣に申請を行い、3 月 25 日に許可を得たため、同引当金の一部を取崩している。

(特別損失の内容)

インバランス収支還元損失

一般送配電事業者は、2021 年 1 月のインバランス料金単価のうち一定の水準を超えた部分について、小売電気事業者の負担額に応じて、将来の託送料金から差し引く形で調整を行う特別措置を講じるよう経済産業省から要請を受けた。これを踏まえ、電気事業法第 18 条第 2 項ただし書の規定に基づき、2022 年 1 月 27 日に経済産業大臣に対して当該特別措置に係る特例認可申請を行い、2 月 14 日に認可を受けたため、当該特別措置に係る調整額を計上している。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、本日開催の取締役会において、2022 年 6 月 28 日開催予定の第 98 回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議した。

① 資本準備金の額の減少の目的

配当財源の充実を図るため、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることとした。

② 資本準備金の額の減少の要領

(イ) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額 35,198,192,165 円を 31,600,000,000 円減少して、3,598,192,165 円とする。

(ロ) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替える。

③ 資本準備金の額の減少の日程

(イ) 取締役会決議日	2022 年 4 月 27 日
(ロ) 株主総会決議日	2022 年 6 月 28 日(予定)
(ハ) 債権者異議申述公告日	2022 年 7 月 12 日(予定)
(ニ) 債権者異議申述最終期日	2022 年 8 月 12 日(予定)
(ホ) 効力発生日	2022 年 8 月 31 日(予定)

④ 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変動はなく、業績に与える影響はない。